

イノベーション創出のための 学びと社会連携推進に関する研究会 報告書（概要版）

— 共助により価値創造人材の育成を支える環境の構築に向けて —

令和6年7月

経済産業省 教育産業室

目次

1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿	P. 3
(1)社会構造の変化と多様な人材の必要性	P. 4
(2)学びの在り方の変化	P. 5
(3)特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実を通じた、主体性を持った当事者の育成へ	P. 6
(4)「共助」による学びの選択肢の多様化に向けて	P. 7
2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題	P. 9
(1)自治体・教育委員会・学校側の課題	P.10
(2)教育への支援に関心のある企業・団体・個人側の課題	P.12
3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み	P.14
(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組	P.15
(2)企業による学びへの関与・貢献の取組	P.26
(3)個人による学びへの関与・貢献の取組	P.32
4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて	P.33
(1)学びと社会連携のモメンタム拡大	P.34
(2)教育分野への資源還流の拡大・持続性向上	P.35
(3)「多様な学び」やそれを支える人と場の創出	P.36
(4)公教育と社会が連携したエコシステム構築	P.37
5. おわりに	P.38

1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

- ✓ 日本の学力は世界トップレベルである一方、子どもたちの主体性の低さ等が指摘されてきた。
- ✓ 社会環境が大きく変化する今、主体的に動き、イノベーションを起こすことのできる多様な人材が必要であるとされている。
- ✓ 政府も、デジタル化の進展とともに、多様な人材の育成を後押ししてきたが、よりその動きを加速させるためにも、「共助」を通じて、多様な学びの選択肢が用意された環境の整備が急務。

1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

(1) 社会構造の変化と多様な人材の必要性

- 昨今、国際的なデジタル化とグローバル化、また国内での少子高齢化はさらに進展し、日本の社会環境は大きく変化し続けている。
- 政府全体や経済界においても、社会構造の変化に伴い、多様な人材の必要性が共有されている。

- 知識や価値の創出プロセスが大きく変貌し、経済や社会の在り方、産業構造が急速に変化する大変革時代が到来している（科学技術基本計画）

- 一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出すことが求められ、これまでの工業化社会とは違う「思考・発想」が求められている（Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ）

- 変化の激しい時代にあって、生涯にわたって主体的に学び続け、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができる、多様な人材の育成は極めて重要な国家的課題である（日本経済団体連合会）

- イノベティブで有益性の高い価値を創造するのは、多様性を有する人材である。個の主体性を尊重した人材育成システムを自国内で構築し、価値創造に必要な能力や経験をもつ多様な人材を継続的に輩出する必要がある（経済同友会）

- イノベーションにより新たな価値を創出し、日本の産業競争力を強化するためには、問題解決・社会実装力を兼ね備えたアントレプレナーシップを持った人材の存在が必要不可欠（新経済連盟）

（参考・引用）内閣府「[科学技術基本計画](#)」（2016年1月22日閣議決定）、内閣府「[Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ](#)」（2022年6月2日総合科学技術・イノベーション会議決定）、一般社団法人日本経済団体連合会「[「次期教育振興基本計画」策定に向けた提言](#)」（2022年10月11日）、公益社団法人経済同友会「[価値創造人材の育成に向けた教育トランスフォーメーション（EX）](#)」（2023年4月5日）、一般社団法人新経済連盟「[次世代教育の実現に向けた政策提言](#)」（2024年4月18日）

1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

(2) 学びの在り方の変化

- 「GIGAスクール構想」によって、オンライン・デジタルサービスを活用しやすくなり、**多様な学びの選択肢を提供できる環境が実現しつつある。**
- 経済産業省も、2018年より「未来の教室」事業を通じて、E d T e c h の活用を通じた学びのアップデートを後押ししてきた。

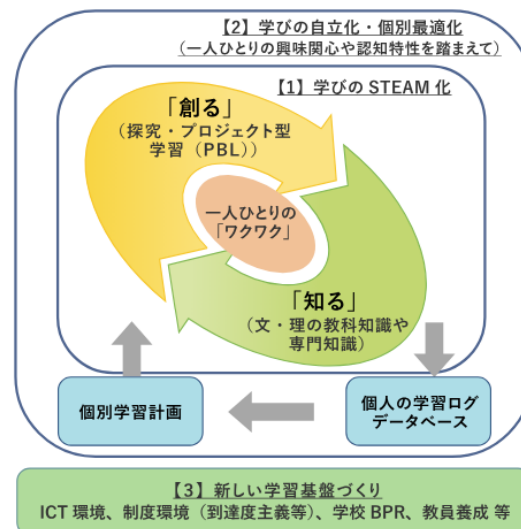
GIGAスクール構想（2019年～）

- 文部科学省による全国の児童・生徒 1 人に 1 台の端末と高速大容量の通信ネットワークを整備する取組。
- 多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、**子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育 ICT 環境の実現**を目指す。

	「1人1台端末」ではない環境	「1人1台端末」の環境
一斉学習	教師が大型提示装置等を用いて説明し、子供たちの興味関心意欲を高めることはできる	教師は授業中でも一人一人の反応を把握できる →子供たち一人一人の反応を踏まえた、双方向型の一斉授業が可能に
個別学習	全員が同時に同じ内容を学習する（一人一人の理解度等に応じた学びは困難）	各人が同時に別々の内容を学習 ・個々人の学習履歴を記録 →一人一人の教育的ニーズや、学習状況に応じた個別学習が可能
協働学習	意見を発表する子供に限られる	一人一人の考えをお互いにリアルタイムで共有 ・子供同士で双方向の意見交換が可能に →各自の考えを即時に共有し、多様な意見にも即時に触れられる

「未来の教室」事業（2018年～）

「未来の教室」が目指す姿



個別最適な学びを実現する **AI を使ったオンライン教材** の開発

学校横断型で探究プログラムを提供する環境づくり

民間のサービスを活用した **探究や情報のプログラム** 開発

公営塾やオンラインなどを活用した学びの **サードプレイス** づくり

など

1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

(3)特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実を通じた、主体性を持った当事者の育成へ

- 世界の子どもを対象とした国際学力調査において日本は世界トップレベル。
- 一方、日本の17～19歳で「自分で国や社会を変えられると思う」と回答する人は半数以下。課題に対して主体的に取り組もうとする意識が相対的に低いことが分かる。国内では、イノベティブな人材育成が急務であり、自主性を持って学ぶことのできる、多様な学びの選択肢が用意された環境が必要。

PISA 2022

日本は、OECD加盟国（37カ国）のうち、数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーすべての項目において、世界トップレベル。

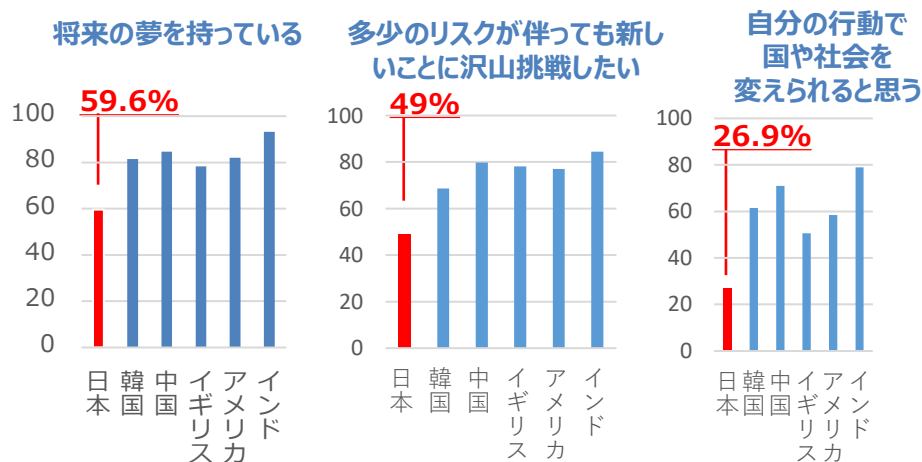
OECD加盟国（37か国）における比較

 は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485
	信頼区間※（日本）：530-541		信頼区間（日本）：510-522		信頼区間（日本）：541-552	

日本財団「18歳意識調査」

自身の将来や社会の関わりに関する多くの項目で、日本は6カ国中最下位。主体性の低さが目立つ。



※「18歳意識調査」第46回 - 国や社会に対する意識」を基に経済産業省作成

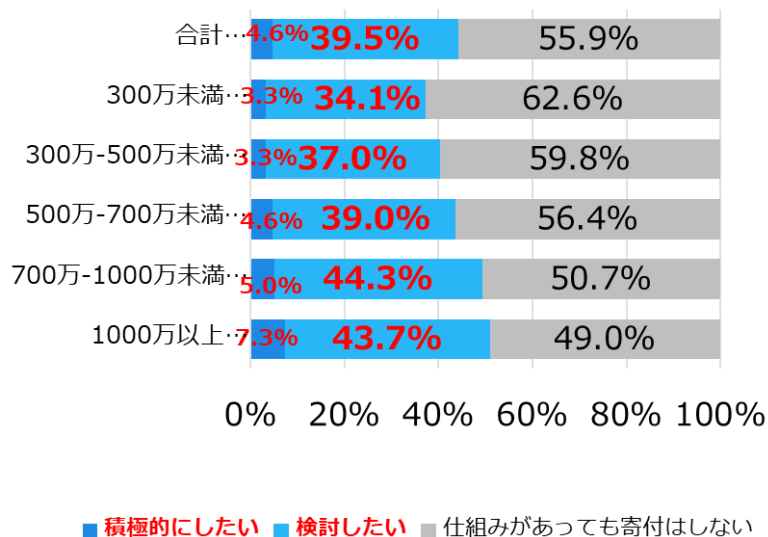
1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

(4)「共助」による学びの選択肢の多様化に向けて（1/2）

- 「多様な学びの選択肢」を充実させるためには、学校のみならず企業や個人など**多様なステークホルダー**が学びに関わり、**社会全体で支えていくような共助の世界が望ましい**。
- 実際に、**個人では、教育機関に寄附したい・検討しても良いと考える人が多く存在し、企業でも、社会貢献活動のうち教育分野への関心が最も高く**、共助の可能性は十分にある。

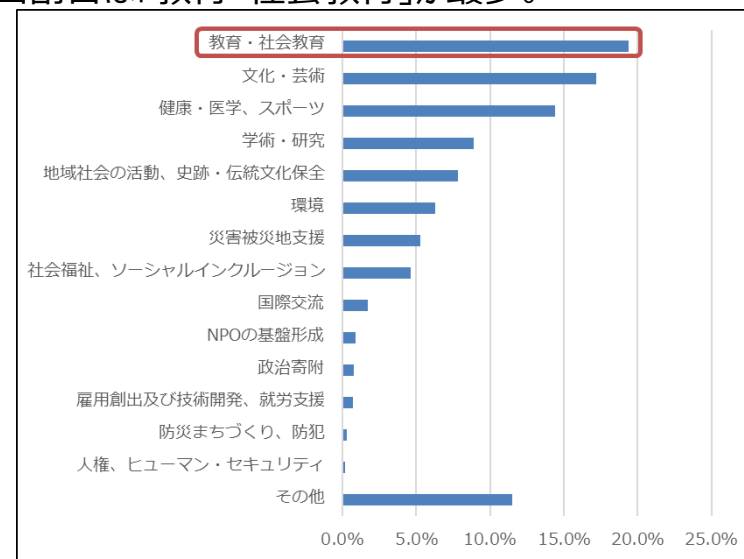
個人の教育機関への寄附意向

Q.教育機関に寄附できる仕組みがあれば、寄附しても良いと思いますか。



企業の教育分野への関心

- 企業の社会貢献活動実績調査結果では、分野別支出割合は「教育・社会教育」が最多。



1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

(4)「共助」による学びの選択肢の多様化に向けて（2/2）

- 価値創造型の人材育成には各個人の特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実が重要。
- 税財源で措置する「公助」では、公平性の観点から「そろえる学び」が重視される傾向。公教育・学校においても個別最適・協働的な学びへの転換や新たな技術・サービスの活用が図られているが、資源不足もあり意欲ある学校・子どもの挑戦を積極的に支援することが困難なことが多い。
- 受益者負担による「自助」では各個人に応じた「伸ばす学び」が行われることが多いが、各家庭の経済力等の影響を大きく受ける。
- 企業や地域社会、卒業生等との連携や民間資金を活用した「共助」の充実を図ることで、「公平性」を越えて、社会全体で特性・個性を伸ばす「多様な学び」を充実させていくことが重要ではないか。

学びの土台と多様な学びが合わさることで
個別最適・協働的な学びが実現

多様な学び

子どもの
特性・個性を伸ばし
主体性や創造性を育む学び

学びの土台

全てのこどもたちに提供される学び

自助

各家庭の経済状況や希望に応じて子どもたちが享受する
学び（習い事・体験等）

共助

社会との連携により、意欲ある学校・子どもの挑戦を積極的に支援

公助

税財源でカバーし、全ての子どもに等しく提供される学び

2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題

- ✓ 自治体・教育委員会・学校側と、教育への支援に関心のある企業・団体・個人側で、それぞれ社会に開かれた学びの実装を阻む課題が存在する。
- ✓ 社会に開かれた学びの実装を促すためにも、第2章ではステークホルダーごとに抱える課題を整理する。

2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題

(1)自治体・教育委員会・学校側の課題（1/2）

- 自治体・教育委員会・学校が外部と連携する際、①自前主義等を重視する文化・慣習、②財政の裁量不足・硬直性、③連携等を担う人材・マッチングの不足等の課題が存在。

文化・慣習の課題

- 「**自前主義**」の文化・慣習。
- 外部団体との連携や寄附の受入れに消極的。

相互に関連しあい、学校外との関係希薄に

財政の裁量不足、硬直性

- 教育予算の大半を教職員人件費と設備・物品関係予算が占め、外部サービスの活用等のための予算は極めて限定的。
- 「**単年度予算主義の原則**」により、年度の途中での柔軟な執行が困難。
- 「**一般競争入札**」が原則とされ、**安価な提案が落札**される傾向にあり、調達対象となるサービス等の品質の担保が困難。

連携等を担う人材・マッチングの課題

- 教育分野で新たな政策を企画し、予算化して要求できる人材が教育委員会内に不足。
- 外部連携の橋渡し役を担える**内部の人材育成が進んでいない**。
- 橋渡し役を外部から採用する際には、**費用がない、役割が明確でなく上手に活用できない、採用のコネクションがない、求める外部人材が少ない**などの課題が存在。

2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題 (2)自治体・教育委員会・学校の課題 (2/2)

自前主義からの脱却が重視される一方・・

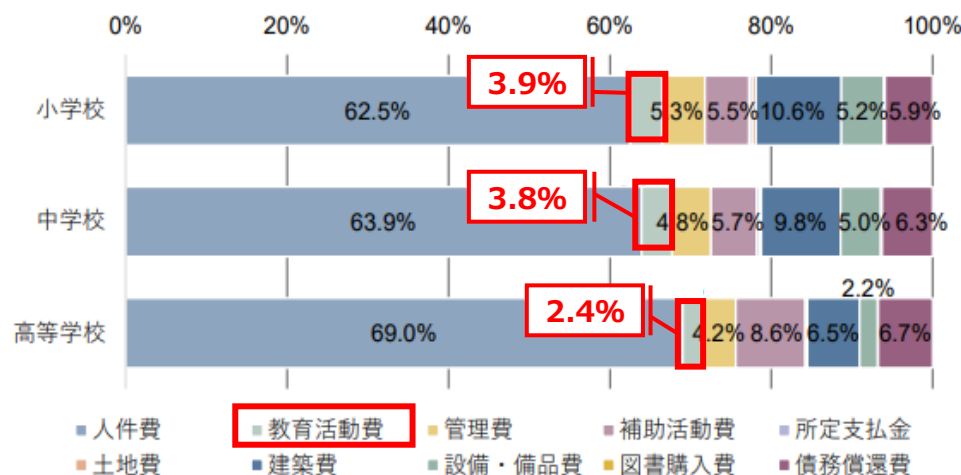
・・・G I G Aスクール構想の下で、学習基盤としてのI C T機器の整備が格段に進んだ環境やデジタル技術・学習データを活用した学びの環境を最大限に生かして遠隔授業を積極的に展開することにより、**一つの学校で全てを完結させる、又は学校内の資源だけで完結させざるを得ない状況から生じる、学校運営の「自前主義」から脱却し、一人一人に応じたより質の高い教育を実現するため、コミュニティ・スクールの仕組み（学校運営協議会制度）を生かすなど、家庭や地域も含め、学校内外の教育資源を最大限に活用していくことが重要である・・・**

（中央教育審議会）

裁量性のある「教育活動費」は限定的

学校教育費の支出項目別のうち、人件費が6～7割と大半。建築費や設備・備品費、補助活動費、債務償還費等も多く、教育活動費は限定的。

学校教育費（学校別）の支出項目別割合（2020年度）



2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題

(2)教育への支援に関心のある企業・団体・個人側の課題（1/2）

- 教育への支援に関心のある企業・団体は少なくないものの、実際の関与・貢献に繋がらないケースもある。その背景には、**支援依頼がないこと（マッチングの不足）**や、**効果が分かりにくいこと**が課題として挙げられる。また**企業のニーズに合致するコンテンツが不足**していること等も課題として考えられる。

企業が教育支援活動を実施していない理由

	企業数(社)	回答率(%)
学校側からの支援依頼がない	200	43.5%
企業側の負担が大き過ぎる	196	42.6%
教育効果が不明である	73	15.9%
企業のメリットがない、少ない	126	27.4%
教育に企業が関わる必要はない	10	2.2%
教育支援活動の取り組み情報が不足、やり方がわからない	113	24.6%
その他	104	22.6%

マッチングの不足

- 全国の学校の中から**企業との連携に前向きな学校を探すことは困難**。
- 連携をコーディネートする組織・人材が不足。

ニーズに合致するコンテンツの不足

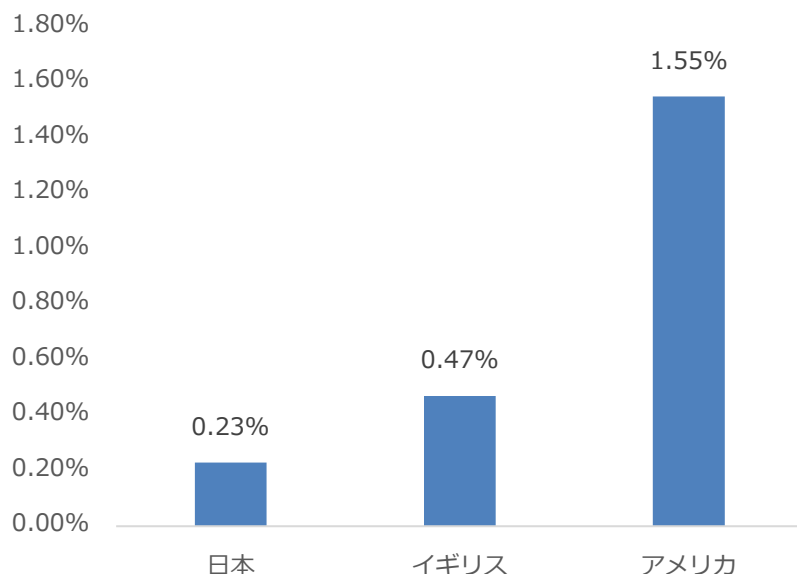
- **各企業のパーパス等と合致する教育領域**（アントレプレナーシップ教育、STEAM人材育成、グローバル人材育成等）の取組が**不足**（仮にあって**認知されていない**）。

2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題

(2)教育への支援に関心のある企業・団体・個人側の課題（2/2）

- 教育への支援に関心のある個人も少なくないものの、国内では寄附文化が根付いていない点に加えて、富裕層等を含む個人が公立校に対して寄附しづらいこと、そもそも公教育への助成等を行う取組が不足していること等が課題として挙げられる。

名目GDPに占める個人寄附総額の割合



※「2021寄附白書－ダイジェスト版」を基に経済産業省作成

個人の寄附

- 母校が公立校の場合、卒業生は母校に対して直接寄附することが難しい場合が多い。
- 個人版ふるさと納税を活用した、自治体によるクラウドファンディングが一部で行われているが限定的。また、単発の寄附に留まり、継続性に課題がある。

富裕層による寄附

- そもそも公教育分野への助成等を行う取組が不足。（仮にあっても認知されていない）
- 資産運用を通じた運用益を活用して公教育分野へ支援を行う等、富裕層が活用しやすい取組も不足。

3. 社会に開かれた学びの実装 (社会のリソース活用) に向けた様々な試み

- ✓ 第2章で取り上げた課題を解決するため、各地域では、自治体や企業・団体のおかれた状況や規模によって事情は異なるものの、様々な挑戦が行われている。
- ✓ 第3章では、大きく、自治体・教育委員会・学校を中心とした取組と、教育への支援に関心のある企業・団体、また個人を中心とした取組を取り上げる。

3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 ア 自治体・教育委員会の内部変革（1/2）

- 各地で学びの選択肢の充実に挑戦する事例があるが、まず、教育に関する計画策定や、予算確保に向けた財政部局と教育委員会との連携、また予算・人的資源の効果的な活用の検討など、自治体・教育委員会の内部変革から取り組んでいる事例も多い。

自治体の計画・ビジョン策定と発信

【加賀市教育委員会】

- “Be the Player”をスローガンに掲げ、教育長が学校教育のビジョンを様々なメディアを通じて積極的に発信し、社会からの支援を呼び込んでいる。

財政部局との密な連携

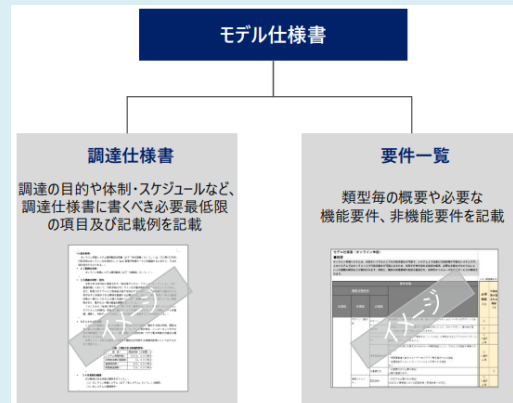
【大阪府大東市】

- 市長や議会、財政部局との意思疎通を通じて、教育予算の優先順位を高めることがもたらす効果について共通理解を深め、教育予算の増加を実現している。

予算・人的資源の効果的な活用

【デジタル庁】

- デジタル庁では、自治体・教育委員会が容易にデジタルサービス／システムの情報を得られるよう教育DXサービスマップを構築。
- 教育分野を含むデジタルサービスの調達支援のため、推奨機能等を抽出したモデル仕様書を作成し公表。



3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 ア 自治体・教育委員会の内部変革（2/2）

- 各地での特色ある学びを後押しするため、教職員の人事面でもサポートすることが重要
- 各市町村・地域の取組に共感した教員を同一都道府県内に所属する教員に対して広く公募を行って採用する制度を設けたり、大学と連携して地域の教員を養成し、教員採用で地域枠を設定するなど、教員の採用・人事面で工夫している事例も存在。

市町村教委による公募

【福島県】

- 福島県では、県内の市町村教育委員会が、各市町村の教育理念や特色のある教育活動、求める人材像を明確にした上で、教員を募集することができる。

地域を限定した教員採用・大学と連携した教員の養成

【岡山県】

- 岡山県では、教員採用段階で地域枠を設定し、採用後原則として10年間は県北地域で働くことができる者を地域枠の教員として採用している。
- また、岡山大学教育学部では、「岡山県北地域教育プログラム選抜」（学校推薦型選抜Ⅰ）という、大学入学共通テストを課さない推薦入試を実施。書類審査や小論文・個人面接・集団面接を行い、岡山県北地域の教員として、学校・地域社会へ貢献しようとする意欲・適性を評価する入試方法を行い、小学校・中学校教諭と養護教諭の養成課程で募集を行っている。プログラムでは2年次から4年次までの教育実習やインターシップを、1年次に各学生が設定した県北のホームタウンにて実施している。

3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 イ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（1/4）

- 地域活性化のため、各自治体の外部人材活用を促す施策が存在。この制度を活用し、新たな視点・スキルを取り入れ、学びの変革に取り組んでいる自治体は多い。

地域おこし協力隊

- 1年以上3年未満の期間、過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動して活動する隊員に特別交付税措置。
- 上限320万円/人（報償費）

【島根県教育委員会】

- 県内市町村と連携して、コーディネーター人材を教育現場等に配置し、大学や企業、地域の方と連携した探究学習を推進している。
- 市町村の中には、コーディネーター人材に地域おこし協力隊制度等を活用しているところもある。

地域プロジェクトマネージャー

- 地域おこし協力隊と同様の条件で、プロジェクトマネジメントできる人材に対し特別交付税措置。
- 上限650万円/人（報償費等）

【加賀市教育委員会】

- 学校教育ビジョンの策定や「子どもが主体的に学ぶ授業」へと変革するための学校伴走等を行う「地域プロジェクトマネージャー」職を新設。
- 地域プロジェクトマネージャー制度を活用し、民間教育事業者勤務経験者を採用。

地域活性化起業人

- 自治体が三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れる際に特別交付税措置。
- 上限560万円/人（企業型）

【京丹後市教育委員会】

- 地域活性化起業人を活用しコンサルティングファーム（PWCコンサルティング合同会社）から学校教育課に人材を受け入れ。
- 新カリキュラム構築、中高連携の促進、域内外企業との連携、外部資金調達等を担う。

3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 イ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（2/4）

- 我が国では、平成20年度より、自治体に寄附することで一定の税控除を受けることのできる「（個人版）ふるさと納税制度」が整備され、寄附額は増加傾向。
- この制度を利用し、公立校や地域の団体等を個別に指定して寄附することを可能とし、クラウドファンディングを行う自治体が増えている。

自治体によるクラウドファンディング

【鎌倉市・戸田市】

- ・ 個人版ふるさと納税を活用してクラウドファンディングを実施。鎌倉市は令和5年度に約1,100万円の寄附を集めた。
- ・ 集めた寄附金で意欲ある学校の取組等を支援。
- ・ 条例を制定して基金化し、年度を越えて執行可能に。

学校を指定したふるさと納税

【さいたま市教育委員会】

- ・ 寄附者は、ふるさと納税制度を活用して、個別の学校を指定して寄附することが可能。
- ・ さいたま市教育委員会は、個人が学校を指定して寄附した金額と同額を、指定された学校に配当。

地域団体を指定したふるさと納税

【神石高原町】

- ・ 個人版ふるさと納税の寄附金の使い道を、町の事業のほか、寄附を希望する町内NPO法人や学校法人等に指定することができる。
- ・ 寄附金の88%が指定された団体及び法人に交付され、残り12%は町が行う事業に充当される。
- ・ 寄附を受けた団体等は寄附対象事業の内容や成果を報告書として公開。

3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 イ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（3/4）

- 企業版ふるさと納税では、企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄附する際に**寄付額の最大約9割が税額控除**される。令和2年度には**人材派遣型**も追加。この制度を活用して、**公営塾やコーディネータ等を充実させる自治体**も存在。

特定の教育充実事業に寄附

- 企業版ふるさと納税では、企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄附した際に税額控除する仕組みで、**最大で寄附額の約9割が軽減**される。



【鹿児島県和泊町】

- 株式会社ダイセルが、令和4年度に1.5億円の寄附を行い、和泊町が「『みらいの科学者』共創プロジェクト」を立ち上げ、企業版ふるさと納税の寄附対象事業に指定。令和5年度から令和9年度までの5年間で特色ある体験型教育プログラムを実施。

自治体に人材派遣

- 企業が企業版ふるさと納税に係る寄附を行った年度に、当該企業の人材が寄附先の自治体に従事する際の**人件費に寄附額を充てる**ことが可能。



【山梨県都留市】

- 株式会社ニコン日総プライムより企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して人材を都留市に派遣し、市が新たに取り組む「探究型学習」の実現に向けた**コーディネート業務を担当**。

（参考・引用）内閣府地方創生推進事務局「[企業版ふるさと納税](#)」、経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第4回「[資料3 株式会社ダイセル 研究開発事業創出センター長 能勢様・マテリアルSBU事業推進室長 藤堂様提出資料](#)」及び「[資料5 株式会社ニコン日総プライム 代表取締役兼社長執行役員 吉田様提出資料](#)」

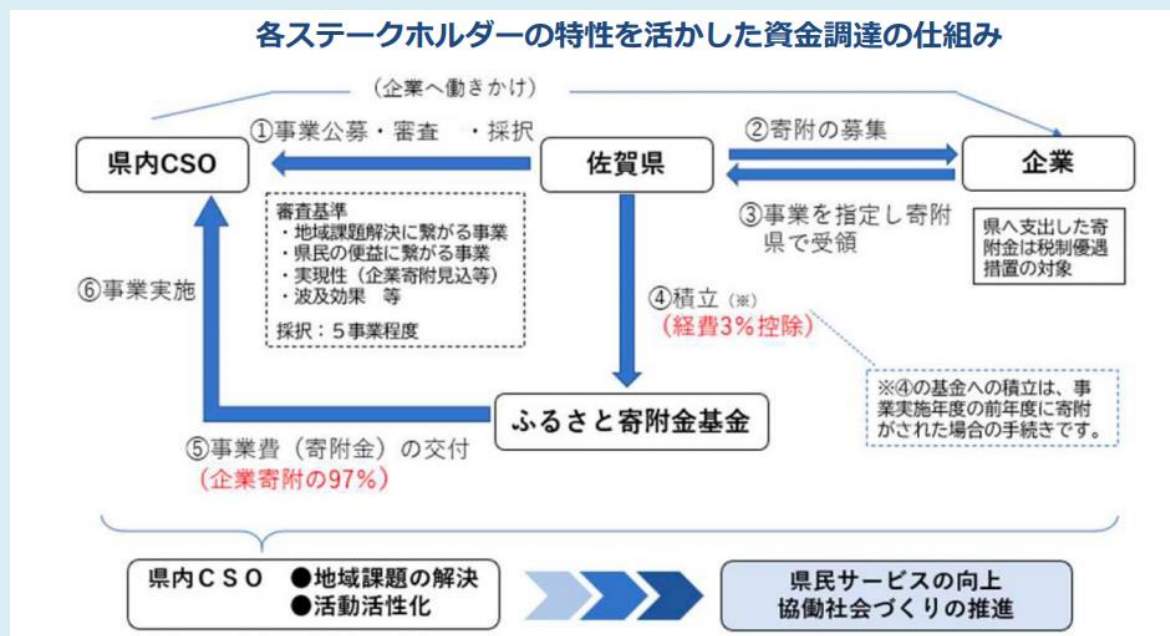
3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 イ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（4/4）

- また、企業版ふるさと納税を活用して、独自に、地域団体の特定の活動を支援している自治体も存在。

【佐賀県】

- ・ 佐賀県では、独自に「企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業」を実施。
- ・ 県が公募・審査・採択したCSO（市民社会組織）が実施する事業を企業版ふるさと納税の寄附先とすることで、県内のCSO活動の活性化を支援。
- ・ 県内で、グローバル教育関連事業を行う団体を含む様々な団体が、企業版ふるさと納税を活用して資金を調達。



出典：企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業募集要領より

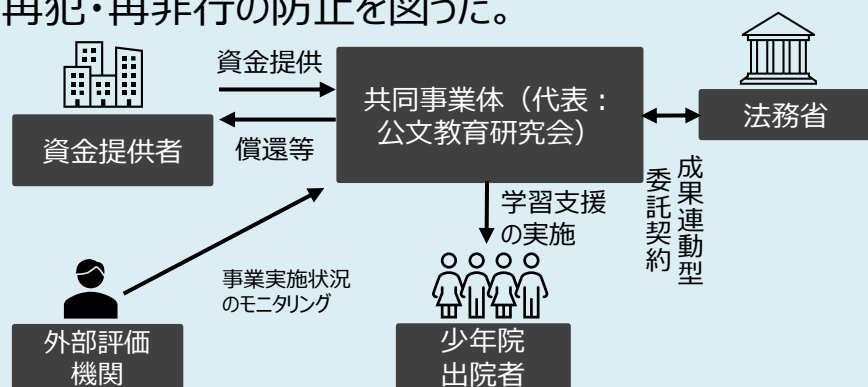
3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 ウ 公的資金の有効活用（1/2）

- 公的資金を効率的に活用するため、成果に連動した事業の発注方式や、公的施設の有効活用を前提とした事業の発注方式などが存在。これらの手法を採用することで、**社会リソースの効果的な活用に繋がることが期待**できる。

【法務省】

- **成果連動型民間委託契約方式の一類型である S I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）**を活用。
- **株式会社公文教育研究会等を受託者、株式会社日本政策投資銀行等を資金提供者**として、少年院に在院している少年のうち、意欲のある者に対し、在院中から出院後まで継続的かつ一貫した学習支援を行う事業を実施することにより、対象者の再犯・再非行の防止を図った。



【東京都調布市】

- 2つの小学校を統合し「調和小学校」を建設する際に、地域に開かれた特色ある学校づくりのため、**P F I（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）方式**を採用。委託事業者により、**屋内プールを授業外時間に有料で市民開放**している。

区分	使用料（使用時間）
個人	・ 大人200円 ・ 子ども（小中学生）70円 （1時間15分）
個人	・ 大人400円 ・ 子ども（小中学生）150円 （2時間30分）
団体	・ 4,200円 （2 時間）

▼調和小学校 屋内プール



3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 ウ 公的資金の有効活用（2/2）

- 自治体が域内における「伸ばす学び」を充実させるにあたっては、**教育委員会以外の部局**が果たす役割も大きい。
- アントレプレナーシップ教育や、放課後の体験・学びの選択肢確保のためのポイント事業等を、教育委員会と連携をとったうえで**首長部局が中心となって実施する自治体**も存在。

【名古屋市】

- 教育委員会ではキャリア教育について民間人材活用や企業連携などに積極的に取り組んでいるが、**教育委員会で完結するのではなく、他部局との連携した施策の実施にも前向き**に取り組んでいる。
- **経済局イノベーション推進部**が学校外で取り組んできた起業家人材育成事業について、**中学生に対して学校現場でも起業家教育を提供できるよう2024年度から連携**を始めた。

（主なプログラム）

区分	対象	概要
起業家入門プログラム	小学生等	・ ゲームを通じて社会・経済の仕組みを学ぶワークショップ等
IT・AI活用プログラム	中高生	・ IT・AIを活用したプログラミング学習や課題解決ワークショップ等
起業家教育授業	小・中学生	・ 教育委員会と連携し、学校現場におけるキャリア教育の一環としての起業家教育

【長野市】

- 子どもの体験や学びの**多様な選択肢**を確保するため、市内に居住する**小中学生全員**に対して、市の登録を受けた**体験プログラムや習い事に活用可能な年間3万円相当のポイントを配布**する「みらいハッ！ケンプロジェクト」を実施（学習教室や家庭教師などの学習指導を行う習い事は、中学生のみに限定）。
- 事業は長野市の「**こども未来部こども政策課**」が**教育委員会など全庁的に連携して実施**している。

（ポイントの対象となるプログラム）

習い事

市の登録を受けた教育事業者等が提供する継続的教育サービス

- ・ 文化・芸術教室
- ・ スポーツ教室・団体
- ・ 学習教室（中学生のみ）
- ・ フリースクール、発達支援 等

体験プログラム

市の登録を受けた団体・個人が提供する単発プログラム

- ・ 自然体験・社会体験
- ・ スポーツ・運動
- ・ 文化・芸術
- ・ 無料プログラム（企業が社会貢献等で行うプログラム）等

（参考・引用）名古屋市「[中学生向けキャリア教育プログラムと連携した「起業家教育授業（中学生）」の実施について](#)」（2024年5月20日）、長野市「[子どもの体験・学び応援事業（「みらいハッ！ケン」プロジェクト）](#)」

3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 Ⅰ 財政的な自由度の向上（1/2）

- 財政上の制約がある中で必要なリソースを確保するため、**受け入れやすい物品提供の受け付けを増やす取組**や、**寄附金を柔軟に受け入れ年度を超えて活用するための基金設置**など、様々な工夫を凝らしている。

【大東市教育委員会】

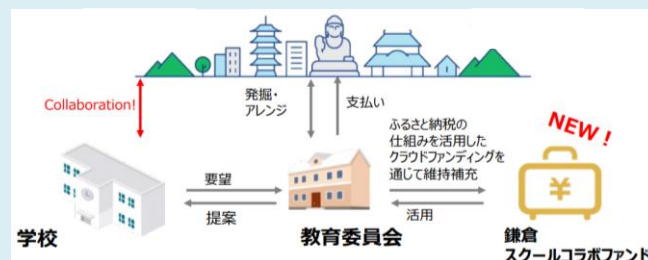
- 教育委員会が、各学校や教育委員会各課から聴取した**ウィッシュリスト（欲しいもののリスト）**を把握し、地域の企業から物品寄附の申し出があった際、マッチングをサポートしている。
- また、教育委員会のソフト事業への**ネーミングライツ**を設定し、支援企業を募集。

（対象事業）

- ✓ 不登校児童生徒への居場所提供
- ✓ 中学生の英語検定の取得促進
- ✓ 特別支援学級の生徒への音楽療法
- ✓ 運営を地域に移管した中学の部活動
- ✓ 学校での安全・防犯指導

【鎌倉市教育委員会】

- 教育委員会が各学校から実施希望を集約し、プロジェクト化したうえで、株式会社トラストバンクが提供する**クラウドファンディング型でふるさと納税を募る仕組み「ガバメントクラウドファンディング®」**で掲載し寄附を募集。
- 寄附金は、**条例に基づく基金「鎌倉スクールコラボファンド」**に積み立て、事業実施を希望する学校に配分。必要に応じて**企業等とのマッチングも教育委員会がサポート**。



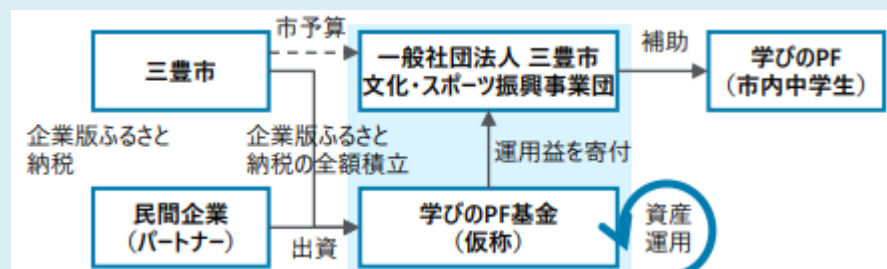
3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 Ⅰ 財政的な自由度の向上（2/2）

- 外部団体と連携することで、学びの多様化に取り組む自治体も存在。外部団体は、**自治体と比較して多様な資金調達手法**をとることができるほか、自治体のように**人事異動の影響を受けにくい等**の利点があり、**取組の持続性が高まる**ことが期待できる。

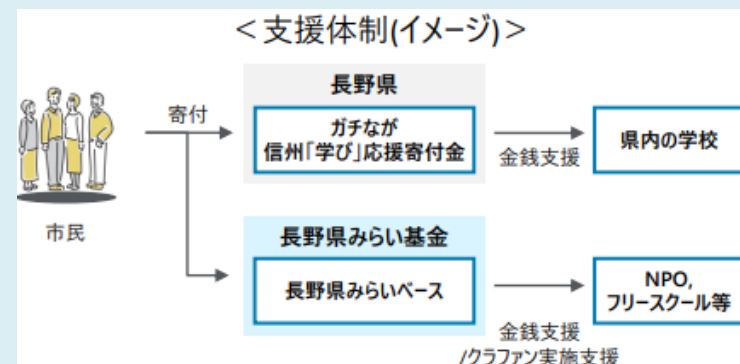
【香川県三豊市】

- ・ 放課後の多様な学びの機会の充実を図るための改革を、スピード感を持って行うため、三豊市文化・スポーツ振興事業団を設立。
- ・ 今後、**当事業団に必要な費用を「基金」から充当**するモデルも検討。基金では、ふるさと納税を含む民間企業による出資金を**プールした資産を運用**することで、安定財源となることを目指している。



【長野県】

- ・ 自治体とは独立した、（公財）長野県みらい基金が運営する「長野県みらいベース」を寄附の受け皿として整備。
- ・ **年度を越えた柔軟な支援が可能**となるほか、個別団体のクラウドファンディング実施の伴走支援など、**自治体自身では難しい、きめ細やかで直接的な支援**を実施。



3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 オ 外部との継続的な関係性構築

- 教育委員会や学校が、企業等との関係性を持続可能なものにするため、①企業と教育界の人材連携を進めるほか、②学校施設を社会に開放したり、③連携を継続的なものとするためのコミュニケーション手法を工夫したりする事例が存在。

人材連携

【認定NPO法人Teach For Japan】

- 多様な人材を選考・研修して、学校に派遣するフェローシッププログラムを実施。
- 教職免許の非保持者であっても、研修を実施した上で自治体と連携して臨時免許状/特別免許状を付与し現場に派遣。
- また、派遣を終えたアルムナイは、様々なフィールドで引き続き教育分野に従事。

学校施設の開放

【安平町立早来学園】

- 義務教育学校の図書室やアトリエ（美術室）等を社会教育施設と同様の機能を持たせ地域に開放している。
- セキュリティ対策としてICTを活用した予約システムやスマートロックを導入している。



コミュニケーション手法

【三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)】

- （一財）地域・教育魅力化プラットフォームと協働。
- 地域との連携による魅力ある高校づくり（高校魅力化）の生徒への影響を、定量的に可視化する「高校魅力化評価システム」を開発・提供。
- （一財）三菱みらい育成財団の助成先の効果検証にも活用。

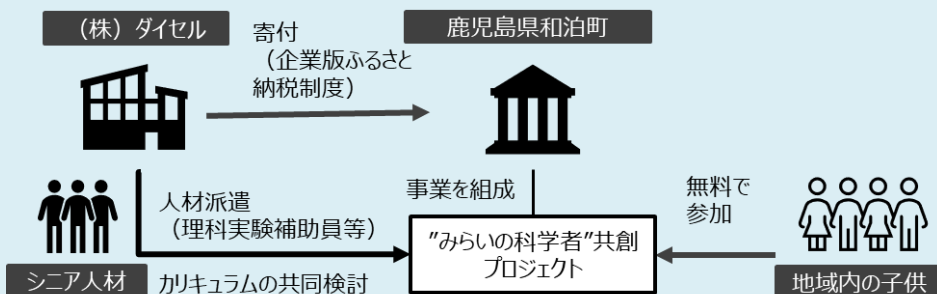
3. 社会に開かれた学びの実装（社会の資源活用）に向けた様々な試み

(2)企業による学びへの関与・貢献の取組 ア 企業のシニア人材活躍に資する取組

- 経験豊富な社員が、教育分野へ関与・貢献することを通じて、新しい活躍の機会を得ることができる。また、社会貢献する姿を他社員に見せることにより、社員の自社へのエンゲージメント向上も期待できる。

【(株)ダイセル】

- ・ 鹿児島県和泊町へ将来の理系人材育成を目的に企業版ふるさと納税を活用して行った寄附では、自社のシニア人材の活躍も図り、理科実験補助員・講師として公営塾に派遣。
- ・ 和泊町での勤務に要する人件費は、寄附金を原資に自治体が拠出。これにより、財務面の負担を最小限とし、事業の持続性を担保。



【(株)ニコン日総プライム】

- ・ 山梨県都留市への企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用事例では、地域貢献意欲のある自社のシニア人材を派遣。
- ・ コーディネーターとして探究学習塾の開設や学びに関する新規事業立ち上げ、これらのプロジェクトに取り組む法人の管理運営体制構築を支援。



3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

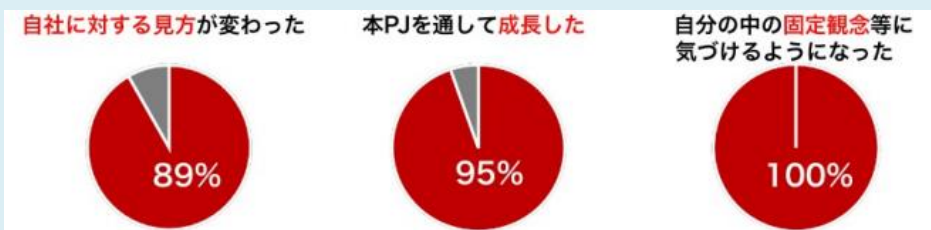
(2) 企業による学びへの関与・貢献の取組 イ 社員のエンゲージメント向上や人材育成に資する取組

- **若手や管理職候補者**が教育プロジェクトに関与し、子どもたちに自社の仕事を説明したり、メンターとなること等を通じ、社員自身の**成長とエンゲージメント向上が期待**できる。
- 企業版ふるさと納税を活用し、自治体に社員を派遣して人材育成に活用する企業も存在。

【(株)教育と探求社】

- 企業・団体向けに教育現場と連携した課題解決型のプロジェクトを提供。企業が協賛という形で参加し、子どもと社員が一緒にイノベーションプランを考案。
- 子どもだけでなく「大人も学ぶ」経験を通じ、**改めて自社企業の良さに気づき、社員のエンゲージメント向上**に繋がっている。

▼「エンジン」に参加した大人のアンケート結果



【第一生命保険(株)】

- 第一生命は、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、令和6年4月時点で合計83の自治体に87名の社員を派遣。
- 各地域のプロジェクトに参画し、地域とのコネクションを強め、**企業内では経験できない新しい領域に挑戦することで、成長**することを期待。



3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(2)企業による学びへの関与・貢献の取組 ウ メディアの発信力を活かして行う取組

- 積極的に地域の教育活動を行っている企業は、その活動が広く周知されることで、企業の認知度向上・ブランド価値向上に繋がることが期待できる。地元メディアと連携することで、企業の教育活動への参画意欲が高まる事例が存在。

【(株)Study Valley】

- ・ 高校生と企業が繋がり、地域の課題について共同で課題解決学習を行うプログラムを実施。
- ・ 地方TV局と連携して発信することで、企業は自社のブランド価値向上に繋げることが可能。

▼地方TV局で取り上げられた様子



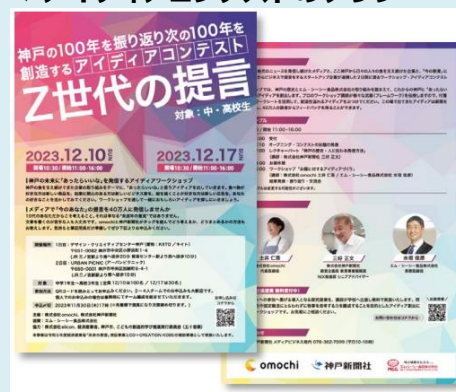
▼連携している地方TV局



【(株)omochi】

- ・ 「食の豊かさ」をテーマに教育機関での授業やワークショップの企画・運営等を実施。
- ・ 兵庫県内で唯一の地元紙を発行する神戸新聞社と連携し、地域の食を支えてきた企業が抱える課題をテーマに、中高生を対象にしたアイデアコンテストを実施。

▼アイデアコンテストのチラシ



▼中高生を対象にした取組



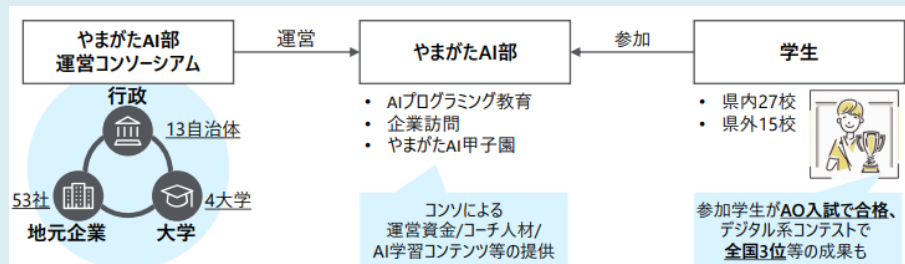
3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(2)企業による学びへの関与・貢献の取組 Ⅰ 長期的な人材育成に資する取組（1/2）

- 大都市と地域との教育機会の格差を背景に、地域の企業がビジョンに共感した教育プログラムを地域の子どもたちに提供している事例も存在。

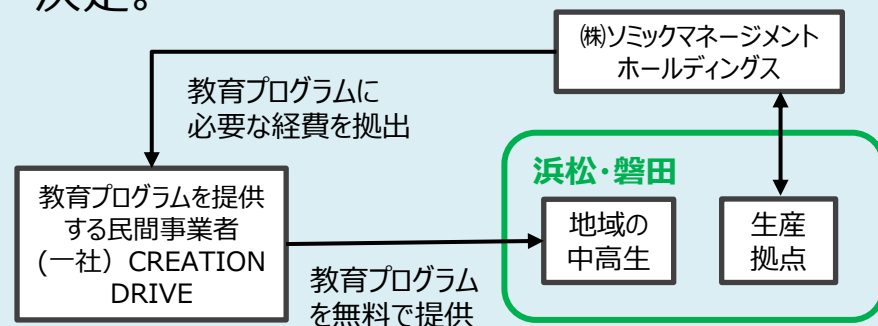
【やまがた A I 部】

- 行政・地元企業・大学連携のコンソーシアムを組成し、主に県内の高校生が A I 学習を行う「やまがた A I 部」を運営。
- 人口減少に直面する地方部でも高度な次世代 A I 教育の持続的な提供を実現。
- 活動を通じて地元企業との接点を提供し、学生の県内企業への関心を高めている。
- 2024年度からは、広島県でも「ひろしま A I 部」が開始するなど、県外にも活動を拡大中。



【(株)ソミックマネージメントホールディングス】

- 価値創造型の教育プログラムの多くは首都圏に集中しており、居住地による教育格差を課題と認識。
- 民間事業者（一般社団法人 CREATION DRIVE）と共にデザイン思考を活用した校外プログラムの企画を行い、拠点のある浜松・磐田の中高生が無償で受けることができるよう、プログラム費用を長期にわたり拠出することを決定。



3. 社会に開かれた学びの実装（社会の資源活用）に向けた様々な試み

(2)企業による学びへの関与・貢献の取組 Ⅰ 長期的な人材育成に資する取組（2/2）

- 次世代人材育成の観点で、全国展開する企業が、特定のテーマや支援領域を決めた上で、趣旨に該当する教育機関や子どもたちを支援するために資源を投入している。

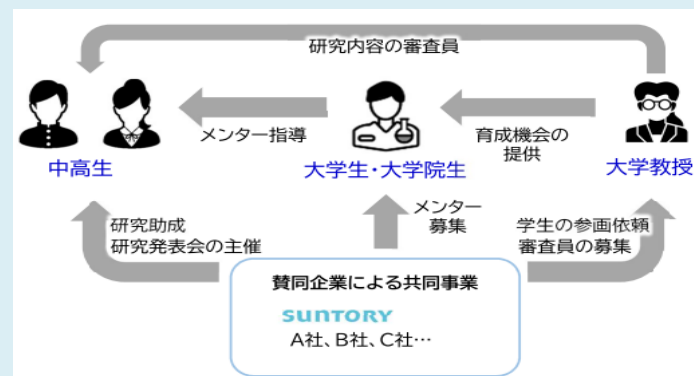
【（一財）三菱みらい育成財団】

- ・ グループ各社が**10年間で計100億円**を拠出し、**高校生等を対象とした教育プログラム**に対して、原則3年間継続して助成。
- ・ 高校の「総合的な探究の時間」での**交通費や謝金**をはじめ、教育現場で活用。
- ・ 助成期間終了した団体を含め、助成先同士の交流会やシンポジウムを開催。研究レポート公表も行い、活動を紹介した書籍も出版。



【サントリーホールディングス(株)】

- ・ 自然体験プログラム「森と水の学校」、社会科等の森や水の単元で「出張授業」を行う次世代環境教育「水育」を提供し、実践的な学びを促す。
- ・ **次世代の研究者を育成**するため、教育や研究に関する企画・研究・コンサルティング業務を行う株式会社リバネスを介して、**賛同企業と共同事業の立ち上げ**を検討中。中高生を対象にした研究活動促進プログラムの開発を目指す。



3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

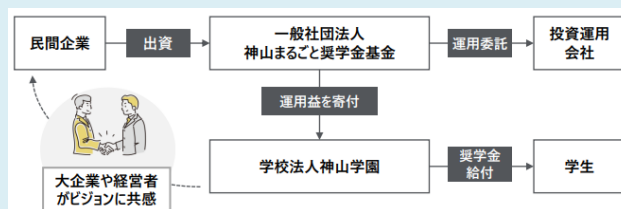
(2)企業による学びへの関与・貢献の取組 オ 運用益による持続的な資金確保

- 企業が一定額を拠出して基金を創設し、**資産運用を通じて運用益を出す**ことで、奨学金や教育サービスを提供する団体の活動資金を継続的に生み出す取組が増えている。

特定学校の奨学金の原資創出

【神山まるごと高専】

- 家庭の経済状況に左右されずに子どもたちが通学できるよう、**給付型奨学金**を用意。
- 学校のコンセプトに共感した**11社から拠出や寄附を受け、100億円相当**の奨学金基金を組成し、運用することで学生に安定的に奨学金を給付する環境を整備。



全国的な奨学金の原資創出

【(株)ガクシー・三菱UFJ信託銀行(株)】

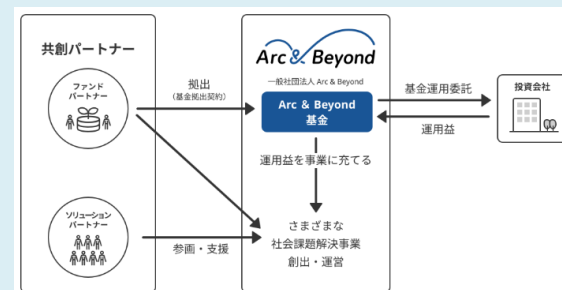
- 奨学金プラットフォームを運営する株式会社ガクシーと三菱UFJ信託銀行が、寄附金等を集めて資産運用して奨学金を給付する**給付型奨学金ファンドを組成**する検討を開始。
- 寄附金は**不特定多数の企業・個人から受け付け**、全国の学生・若者に支給する想定。



教育における事業共創活動資金の創出

【ソニーグループ】

- ソニーグループは、教育などにおける社会課題解決事業の共創と、社会起業家性を育む活動などを行う（一社）Arc & Beyondを立ち上げ、同法人の基金に**30億円**を拠出。
- 投資会社に基金運用を委託し、**運用益で活動資金を確保**。



（参考・引用）経済産業省 イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会第5回「[資料2 事務局資料](#)」、株式会社ガクシー「[三菱UFJ信託銀行と本邦初となる投資運用益による給付型奨学金ファンド『サステナブル奨学金』の組成に向けた共同検討を開始（特許出願中）](#)」（2024年5月28日）、日本経済新聞「[ソニーグループが子どもの教育支援団体 基金30億円拠出](#)」（2024年5月29日）、一般社団法人 Arc & Beyond「[ソニーグループが設立した一般社団法人「Arc & Beyond」、社会課題解決事業の共創パートナー募集を開始](#)」（2024年5月29日）

3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

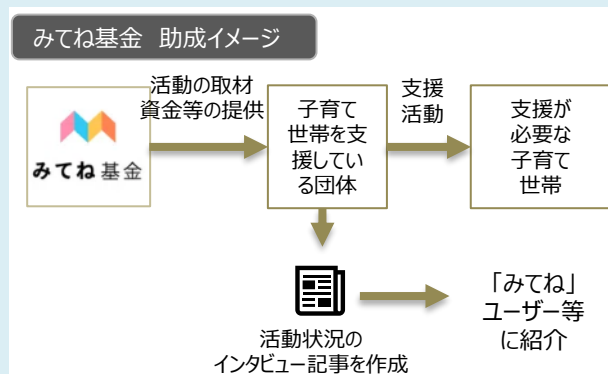
(3)個人による学びへの関与・貢献の取組

- 日本の個人金融資産は約2200兆円、年間相続資産額は約50兆円と推計され、規模が大きい。
- 起業家等の資産家が団体設立し教育・子育て分野への助成・支援を行う動きも存在。
- また、富裕層を主な対象として遺言信託等を活用した遺贈寄附を促進する取組や、遺贈寄附分野における金融機関と中間支援組織との連携も進展している。

個人資産家による団体設立

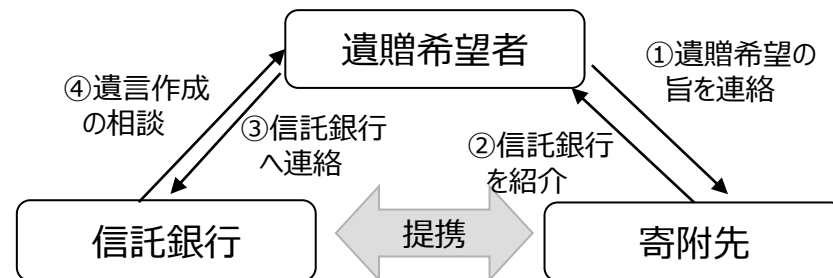
【みてね基金】

- 株式会社MIXI取締役ファウンダーの笠原氏の個人資金を原資にスタート。
- 「教育」「出産・子育て」など、子どもやその家族に関する課題解決について取り組む団体への資金提供や伴走支援を実施。
- 事業として行っている「みてね」ユーザーを含む子育て世帯に対して助成先団体の活動を紹介し、認知拡大にも貢献。



遺贈寄附の促進

- 信託銀行等において、遺言信託を活用した遺贈寄附により、富裕層がその財産を活用して行う社会貢献を支援する取組が存在。



【READYFOR(株)】

- READYFOR株式会社は複数の信託銀行と「遺贈寄附」に関する業務提携を実施。寄附先とのマッチングを行う他、不動産等を活用した遺贈寄附のサポートする仕組みを整える等、トータルサポートを実施。

4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

- ✓ 第3章で紹介した実践の積み重ねを基礎に、第4章では「共助」の取組を拡大させるため、これから産官学が連携して取り組むべきことを整理した。

4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

(1) 学びの社会連携のモメンタム拡大

- **教育長が中心となってビジョン**を示したうえで、積極的に外部の資源（ヒト・モノ・カネ）を獲得し、**多様な学びの選択肢を確保している自治体は既に存在**。
- 共助による学びの充実に向けて、**自治体が「できる」ことは多いが、現状で取り組む自治体は限定的**。各地での**実践を共有**するとともに、自治体・企業・金融機関等のステークホルダー間の**創発を促す機会づくり**を行い、全国各地での展開を促すべきではないか。

各地での実践を共有知に



- 各地での取組を「点から線」「線から面」に広げるため、**実践の積み重ね**を取りまとめた上で、共有・展開すべき。
- 自治体や企業等が「まずこの事例を参考にしよう」と**アクションに繋がりやすいもの**となるよう、留意事項等を整理することが重要。

連携・創発の機会づくり



- 取組のフェーズを一步進めたい自治体、学びを支援したい企業・金融機関・団体・個人が出会う機会が不足。
- **ステークホルダーが出会い、新たな教育投資や協働プロジェクトの組成に繋がる機会**が必要。

4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

(2)教育分野への資源還流の拡大・持続性向上

- 教育分野において、ヒト・カネの還流による資源の継続が重要。
- このため、金融手法等を活用したファンドレイジングの多様化や、卒業生との関係維持・構築等を通じた資源還流の方策を検証し、資源の継続性向上を図るべきではないか。

ファンドレイジングの多様化・深化



- 現状、多くの教育関係のファンドレイズでは①寄附額が十分に集まらない、②継続的な寄附の確保が困難、という課題を抱える。
- 課題解決のため金融手法等も活用したファンドレイジング手法の多様化・深化を図るべき。
 - ✓ 定量・定性両面でのインパクト可視化による企業・社会への価値訴求
 - ✓ テーマ別、地域別で企業群を形成しつつ資源提供を行うスキーム
 - ✓ 信託等を活用し、集めた寄附等を運用して運用益を分配する手法の検討
 - ✓ 「マンスリーサポーター」等の継続寄附の工夫や教育分野への生前贈与・遺贈寄附を増やす方策の検討等

卒業生を通じた持続性向上



- 教育の最大の受益者は卒業生。その変化・成長を把握し可視化することは重要。
- 卒業生とのネットワークを形成することで、教育投資を受けた卒業生自身が、母校等の教育に関与・貢献することや、将来的に教育投資の出し手となることが期待できる。
- 短期間で人事異動が行われる公立校等では、卒業生を巻き込む取組はこれまで活発には行われていなかった。効果的に卒業生を巻き込み、資源還流を促す方策を検討すべき。

4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

(3)「多様な学び」やそれを支える人と場の創出

- 教育分野における官民連携や資源獲得に当たっては、自治体・学校と民間企業・個人をつなぐ**人材育成や場の創出が重要**。また、ヒト・モノ・カネの循環を促すためには、子どもたちの成長と社会の共感を両立させる**魅力的なサービスの存在**が不可欠。
- 上記の観点から、先進事例・取組を進める上での留意点の整理、**新たな学びの創出とその事業の継続性を確保する方策**についての調査・実証を進めていくべきである。

自治体・学校と民間をつなぐ人と場の創出

- **人材育成・流動化の促進**
 - ✓ 民間から教育分野に参入する外部人材、自治体で官民連携を担う人材の育成・確保が必要。
 - ✓ **教育分野における官民連携を担う人材の確保やコミュニティ形成に向けた実証事業、連携時の留意事項の整理**等を行うべき。
- **テクノロジーや既存資源・施設等の有効活用**
 - ✓ 教育サービスの質・多様性や事業の持続性を高めるため、オンラインサービスや生成 A I 等のテクノロジー、既存資源・施設の有効活用が重要。
 - ✓ **オンラインサービス等の公共調達の方法や、休日・放課後の学校施設等を活用したサービス提供事例や留意点等について、整理・検証**すべき。

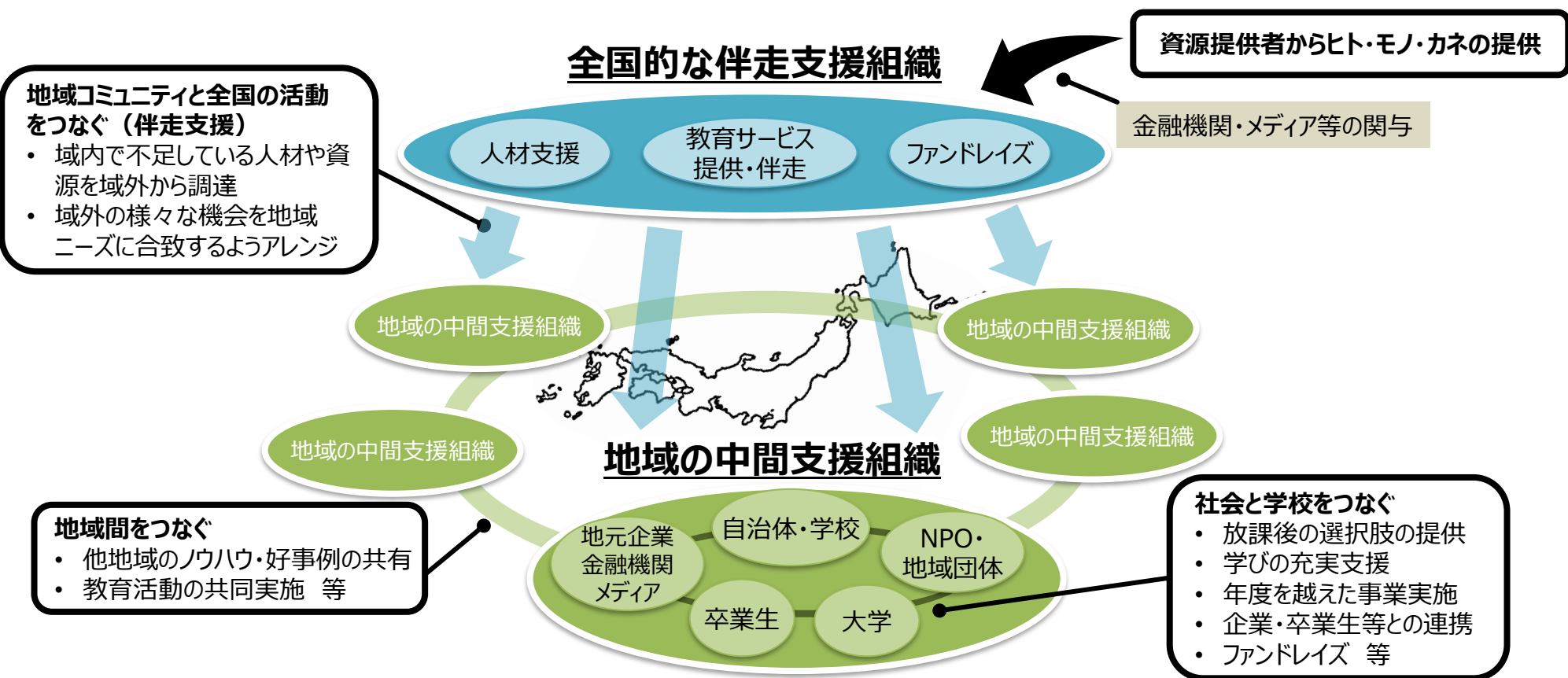
「共助を促す新たな教育サービス・環境」の創出

- 「共助」が生まれる前提として、**子どもたちの成長と社会の共感を両立させる魅力的なサービスの存在**が不可欠。
- 資源確保の策とあわせて魅力的なサービスやサービスが生まれる環境の実現・持続可能性について検証を行う。
 - 自治体が中間支援を担う外部団体と連携し、地域全体の学びの選択肢の拡大、ヒト・カネ双方の持続可能性を実現する取組
 - 企業等との連携が促進される学びのテーマ・サービスや、オンライン等を活用して学びの選択肢を拡大する取組
 - 生成 A I をはじめとした新技術を活用し、個別最適な教育支援サービス・カリキュラムを実現する取組 等

4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

(4) 公教育と社会が連携したエコシステム構築

- 公教育と社会の連携のためには、**多様な学びの創出を支援し、自治体・学校と繋ぐ「地域の中間支援組織」**と、教育への関与・貢献意欲を持つ企業・個人等と各地域を繋ぎ、**教育分野への資源還流を担う「全国的な伴走支援組織」**の双方の存在が望ましい。どのようなモデルであれば全国に潜在的に存在するヒト・モノ・カネといった資源を持続的に獲得し、多様な学びを継続して提供可能となるか、実証事業等を通じた検証が必要。
- 各地域における実証、実践知の共有、マッチング等を通じて、条件不利地域や経済的困難を抱える家庭の子どもであっても多様な学びの選択肢にアクセスできる環境が持続する、学びのエコシステム構築を目指す。



5. おわりに

- 本研究会では、社会との連携により、意欲ある自治体・学校・子どもの挑戦を積極的に支援する取組を中心に議論を行った。
- すでに見たように、我が国の公教育は、多くの教育関係者、保護者の方々の尽力により、世界に誇る成果を上げてきた。
- 一方、社会状況が大きく変化する中、価値創造型の人材育成への転換が強く求められている。このような中で、学校教育の転換と合わせて、子どもたちの個性や特性、状況に合わせた「伸ばす学び」の充実にあたっては、各自治体・学校における創意工夫や主体性の発揮を可能とする、裁量性のある資源が必要となる。
- 本研究会では、企業や地域コミュニティ等が「次世代育成の当事者」として学びと社会の連携に参画することを通じて、学びの転換を加速する方策や可能性について議論を行った。
報告書にあるように、既に様々な挑戦が各地で行われている一方、その試みは一部の自治体や企業等に限られており、さらなる実践の積み重ねが求められる段階にある。
- また、本研究会では教育において重要な存在である大学が果たす役割や、企業の人材戦略のグローバル化への対応等について十分に議論を行うことができなかった。これらの点も含めて、今後、文部科学省をはじめとした関係省庁とも緊密に連携しつつさらに検討を深めていくことが重要であろう。
- 今後、この報告書を契機として全国で様々な挑戦が行われ、あらゆるステークホルダーが当事者として我が国の学びのアップデートに関わる「共助」による学びの転換が全国に広がることを期待している。

当会議に御参加いただいた方々

※敬称略、所属・役職は令和6年6月末時点。

▼委員 ◎：座長

井上 貴至	山形県山形市 副市長
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
妹背 正雄	一般財団法人三菱みらい育成財団 常務理事
岩本 悠	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事
鵜尾 雅隆	認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事
大島 まり	東京大学生産技術研究所 教授
讃井 康智	ライフイズテック株式会社 取締役 最高AI教育責任者（CEAIO）
高橋 洋平	鎌倉市教育委員会 教育長
田中 悠樹	株式会社Study Valley 代表取締役社長
中原 健聡	認定特定非営利活動法人Teach For Japan 代表理事
登本 洋子	東京学芸大学 准教授
長谷川 知子	一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事
◎ 細田 眞由美	兵庫教育大学 客員教授
水谷 公彦	三井住友信託銀行株式会社 特別理事・プライベートバンキング企画推進部主管
山下 昭史	香川県三豊市長

▼ゲストスピーカー

宮地 勘司	株式会社教育と探求社 代表取締役社長	＜第3回研究会＞
瀬田 玄通	サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ経営推進本部 部長	＜第4回研究会＞
能勢 悟	株式会社ダイセル 研究開発本部事業創出センター長	＜第4回研究会＞
藤堂 大五郎	株式会社ダイセル マテリアルSBU事業推進室長	＜第4回研究会＞
水野 達朗	大阪府教育委員会 教育長	＜第4回研究会＞
吉田 雅彦	株式会社ニコン日総プライム 代表取締役兼社長執行役員	＜第4回研究会＞

▼オブザーバー

文部科学省
内閣府
総務省